

平成28年6月17日

報道関係各位

公立大学法人北九州市立大学

地域研 Quick 調査

消費増税と北九州市財政等に関する市民意識調査結果

北九州市立大学地域戦略研究所（所長：柳井雅人）では、国・地方のプライマリーバランスの黒字化が政府目標の2020年に達成できない恐れがあることを受けて、消費税率の10%へ引き上げや軽減税率導入への賛否、北九州市財政への改善要望に関するアンケート調査を行い、『地域研 Quick 調査』※としてまとめました。

このたび、調査結果の速報がまとまりましたので、別紙にてご報告いたします。

1. 調査の目的

消費税率10%への引き上げや軽減税率導入への賛否、北九州市財政への改善要望を把握し、国および地方の財政健全化に関する知見を得る。

2. 調査実施期間

平成28年3月4日（火）

3. 調査方法

インターネット調査（民間のインターネット調査会社へ委託）

4. 回答者

北九州市民：1,038人

※地域研 Quick 調査とは

地域戦略研究所が定期的実施している調査で、北九州地域における市民の潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果を市の施策に反映させることを目的とするもの。

なお、本調査の担当者は地域戦略研究所准教授・宮下量久（専門：地方財政、地域振興）です。

この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

北九州市立大学	地域戦略研究所	宮下	電話 093-964-4219（研究室）
			電話 093-964-4302（事務室）
	広報入試課広報係	近藤、西村	電話 093-964-4196

消費再増税と北九州市財政に関する市民意識調査結果

1. 調査結果

(1) 消費再増税について

- ・ 北九州市民に、消費税率 8%から 10%への引き上げへの賛否を尋ねたところ、「増税に賛成」は 18%、「増税に反対」は 67%、「わからない」が 15%であった。
- ・ 表 1 より、消費再増税への賛否は年齢によって異なる。10～20 代、30 代では「増税に反対」が 7 割を超えているが、50 代以上では「増税に賛成」が 2～3 割に上る。
- ・ 表 2 より、消費再増税への賛否は年収によっても異なる。特に、「年収 100 万円未満」、「100～400 万円未満」、「わからない/答えたくない」では「増税に反対」の回答割合は 7 割近くに上る。

図 1 消費再増税への賛否

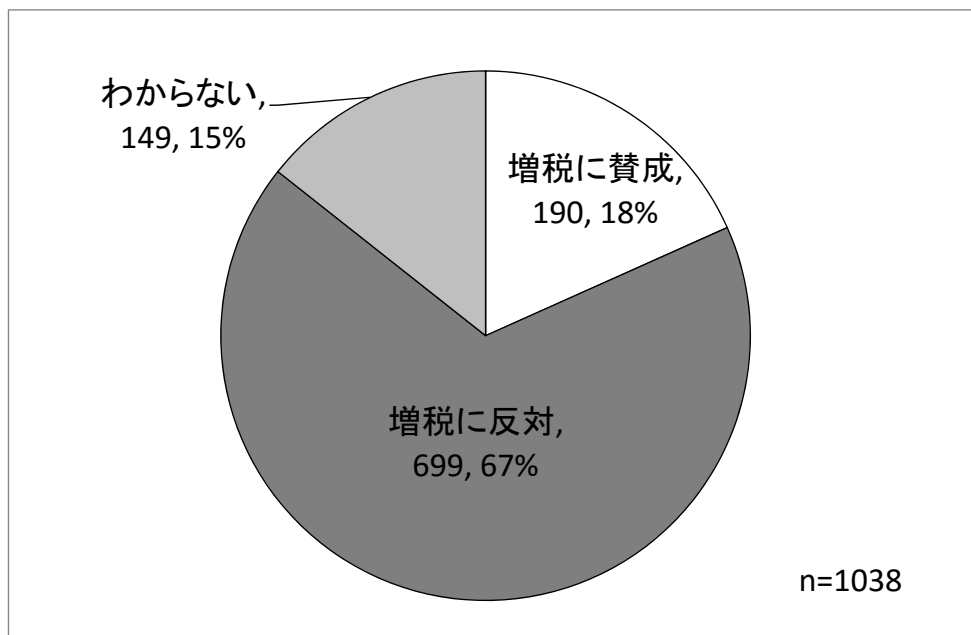


表 1 年齢別消費増税への賛否

年齢	増税に賛成	増税に反対	わからない	合計
10～20代	10 (9.6%)	77 (74.0%)	17 (16.3%)	104 (100.0%)
30代	37 (14.6%)	182 (71.9%)	34 (13.4%)	253 (100.0%)
40代	57 (16.7%)	233 (68.1%)	52 (15.2%)	342 (100.0%)
50代	54 (25.6%)	125 (59.2%)	32 (15.2%)	211 (100.0%)
60代	25 (23.8%)	68 (64.8%)	12 (11.4%)	105 (100.0%)
70代以上	7 (30.4%)	14 (60.9%)	2 (8.7%)	23 (100.0%)
合計	190 (18.3%)	699 (67.3%)	149 (14.4%)	1038 (100.0%)

注：網掛けは文章中で主に説明している箇所である。

表 2 年収別消費増税への賛否

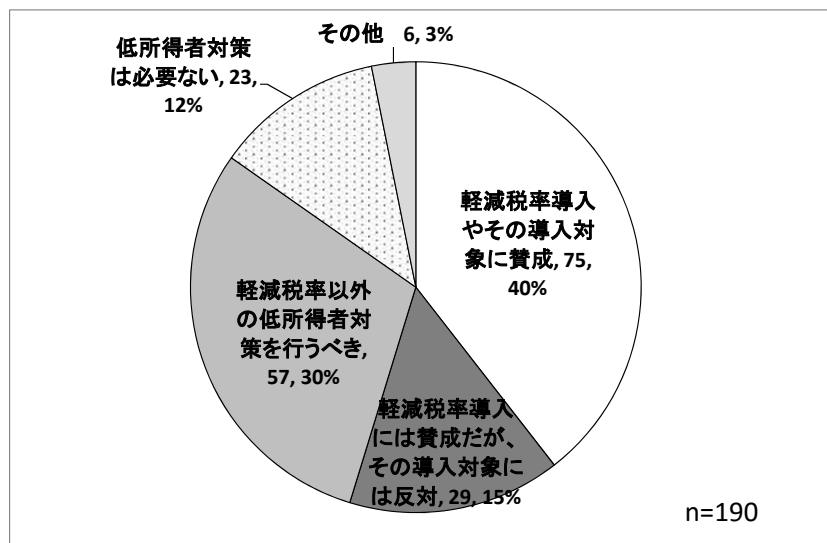
年収	増税に賛成	増税に反対	わからない	合計
100万円未満	27 (13.8%)	140 (71.4%)	29 (14.8%)	196 (100.0%)
100～400万円未満	60 (16.7%)	251 (69.9%)	48 (13.4%)	359 (100.0%)
400～600万円未満	40 (25.0%)	102 (63.8%)	18 (11.3%)	160 (100.0%)
600～1000万円未満	36 (30.0%)	68 (56.7%)	16 (13.3%)	120 (100.0%)
1000万円以上	10 (58.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
わからない／答えたくない	17 (9.1%)	131 (70.4%)	38 (20.4%)	186 (100.0%)
合計	190 (18.3%)	699 (67.3%)	149 (14.4%)	1038 (100.0%)

注：網掛けは文章中で主に説明している箇所である。

(2) 軽減税率について

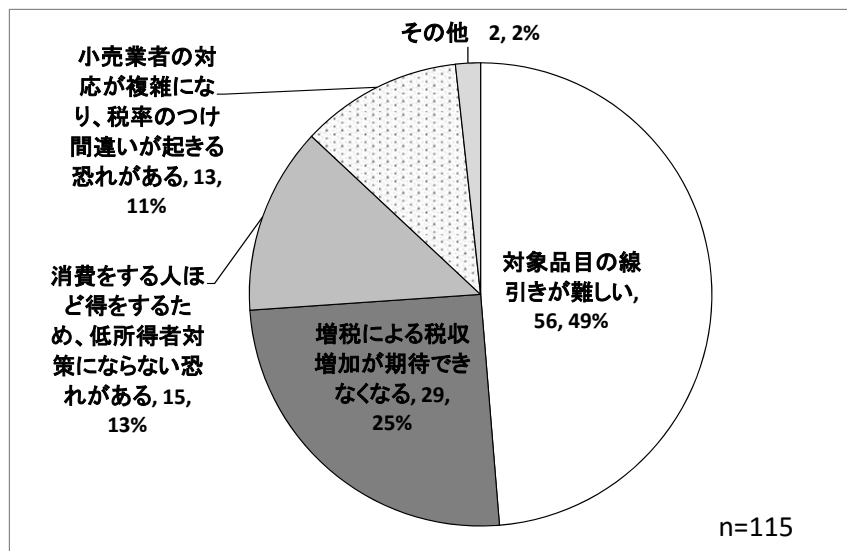
- ・ 「増税に賛成」への回答者を対象に消費増税に伴う軽減税率導入の賛否を尋ねたところ、軽減税率導入に賛成は55%であった。
- ・ ただし、「軽減税率導入やその導入対象に賛成」は40%であったが、「軽減税率導入には賛成だが、その導入対象には反対」は15%であった。
- ・ 「軽減税率以外の低所得対策を行うべき」は30%に上り、「軽減税率導入やその導入対象に賛成」に次いで多かった。
- ・ 図2の「軽減税率導入やその導入対象に賛成」以外の回答者に軽減税率導入の問題点を尋ねたところ、「対象品目の線引きが難しい」が49%であり、約半数を占める。

図2 軽減税率導入への賛否



注：「増税に賛成」への回答者を対象に調査

図3 軽減税率導入の問題点



注：図2「軽減税率導入やその導入対象に賛成」以外の回答者を対象に調査

(3) 財政健全化に関する憲法改正について

- 海外諸国は過度の財政赤字を防ぐため、憲法で財政規律を規定しているが、わが国の憲法には財政規律に関する条項がない。そこで、「財政規律条項を日本国憲法に盛り込むため、憲法を改正することに賛成ですか」と尋ねたところ、「他国と同様に、財政規律条項を憲法に盛り込むため、憲法改正に賛成」は40%であった。その一方で、憲法改正に反対は60%であった。
- 表3を見ると、「他国と同様に、財政規律条項を憲法に盛り込むため、憲法改正に賛成」は50~60代では4割を超えている。また、30~40代でも4割近くが憲法改正に賛意を示している。

図4 財政規律条項を盛り込むための憲法改正への賛否

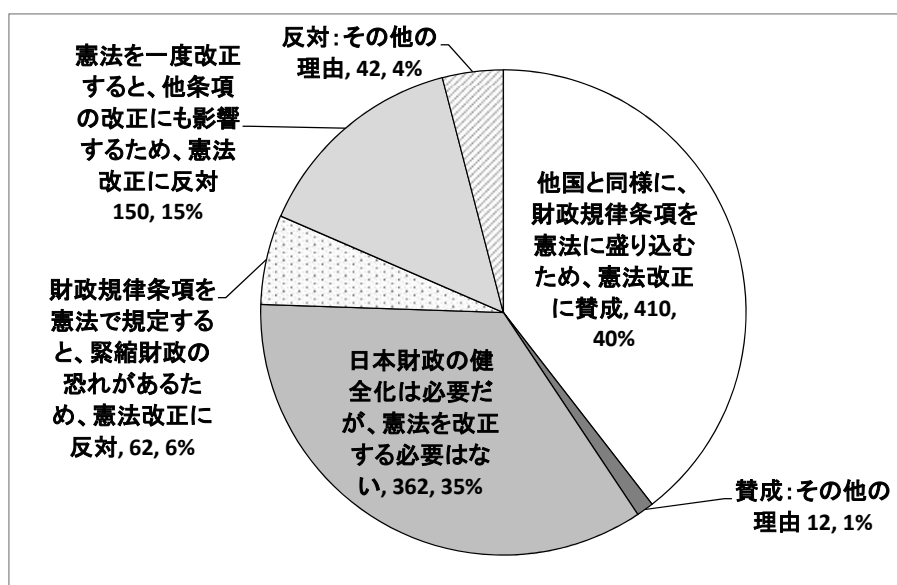


表3 年齢別の財政規律条項を盛り込むための憲法改正への賛否

年齢	他国と同様に、財政規律条項を憲法に盛り込むため、憲法改正に賛成	【賛成】 その他の理由	日本財政の健全化は必要だが、憲法を改正する必要はない	財政規律条項を憲法で規定すると、緊縮財政の恐れがあるため、憲法改正に反対	憲法を一度改正すると、他条項の改正にも影響するため、憲法改正に反対	【反対・必要ない】 その他の理由	合計
10~20代	35 (33.7%)	2 (1.9%)	41 (39.4%)	6 (5.8%)	12 (11.5%)	8 (7.7%)	104 (100.0%)
30代	100 (39.5%)	4 (1.6%)	85 (33.6%)	15 (5.9%)	38 (15.0%)	11 (4.3%)	253 (100.0%)
40代	127 (37.1%)	3 (0.9%)	120 (35.1%)	25 (7.3%)	54 (15.8%)	13 (3.8%)	342 (100.0%)
50代	93 (44.1%)	1 (0.5%)	75 (35.5%)	8 (3.8%)	25 (11.8%)	9 (4.3%)	211 (100.0%)
60代	48 (45.7%)	2 (1.9%)	33 (31.4%)	8 (7.6%)	14 (13.3%)	0 (0.0%)	105 (100.0%)
70代以上	7 (30.4%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
合計	410 (39.5%)	12 (1.2%)	362 (34.9%)	62 (6.0%)	150 (14.5%)	42 (4.0%)	1038 (100.0%)

注：網掛けは文章で主に説明している箇所である。

(4) 北九州市財政について

- ・ 北九州市民のうち、「北九州市財政に対して非効率である」という見方をしている割合は41.6%（422人）に上る（図5）。
- ・ 図6は、北九州市財政が非効率だと思う市民を対象に、その理由をまとめている。「行政対応を直接見て、ムダが多いと感じるから」の回答割合が33%で最大である。
- ・ 表4は、「北九州市の財政効率化に向けて、どのような取り組みが今後必要だと思いますか。（回答は2つ）」という質問に対する回答を整理したものである。「市議会議員の定数削減」の回答割合が36.3%で最大である。同回答は「70代以上」以外の全年齢層で最も多い。次いで、「人件費等の歳出削減」の回答割合が24.9%であった。特に、同回答は70代以上で3割を超える。
- ・ ただし、表5のラスパイレス指数の推移をふまえると、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であると必ずしもいえない。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じている。
- ・ 「公共施設の統廃合」の回答割合は、40代以上の年齢層で1割以上に上るが、10～20代・30代では1割に満たない。その反面、10～20代・30代は「情報公開の徹底」を他の世代よりも求めている。

図5 北九州市財政に対する意識

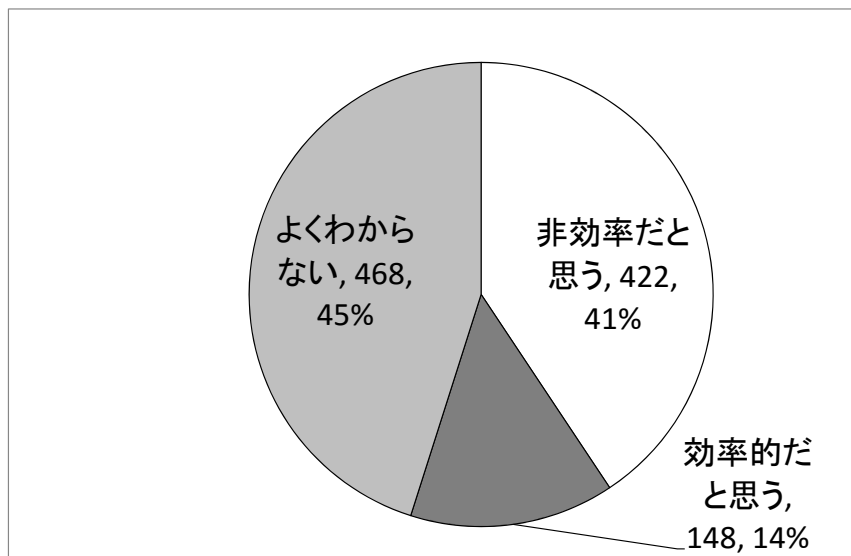
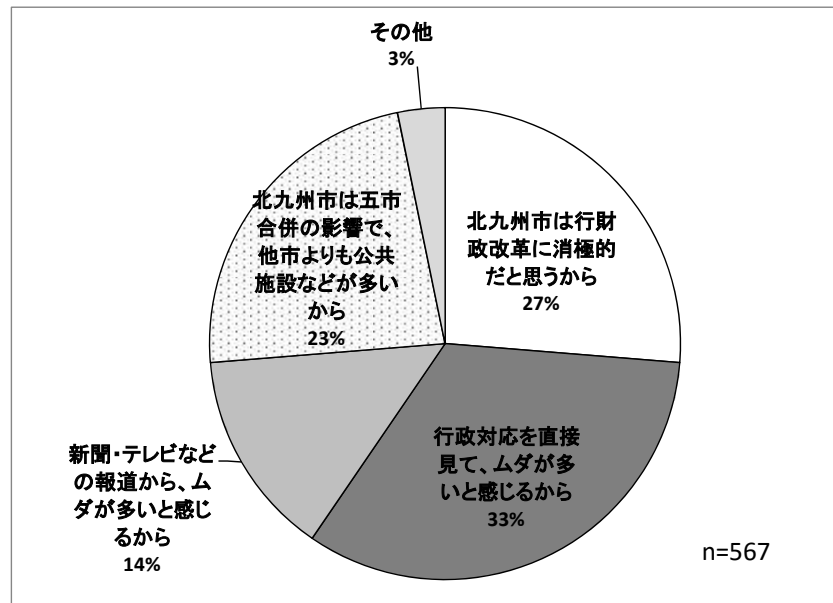


図6 北九州市財政が非効率だと思う理由



注：複数回答可として調査を実施。

表4 北九州市の財政効率化に向けて今後必要な取り組み

年齢	人件費等の歳出削減	市議会議員の定数削減	公共施設の統廃合	各事業の民間委託の推進	情報公開の徹底	旧五市の名残があるため、北九州市民の一体感の醸成が必要	その他	合計
10～20代	31 (18.8%)	61 (37.0%)	12 (7.3%)	23 (13.9%)	26 (15.8%)	8 (4.8%)	4 (2.4%)	165 (100.0%)
30代	103 (23.9%)	162 (37.6%)	39 (9.0%)	39 (9.0%)	53 (12.3%)	17 (3.9%)	18 (4.2%)	431 (100.0%)
40代	153 (25.8%)	207 (35.0%)	77 (13.0%)	66 (11.1%)	50 (8.4%)	26 (4.4%)	13 (2.2%)	592 (100.0%)
50代	99 (26.6%)	132 (35.5%)	46 (12.4%)	33 (8.9%)	29 (7.8%)	27 (7.3%)	6 (1.6%)	372 (100.0%)
60代	47 (24.0%)	77 (39.3%)	32 (16.3%)	16 (8.2%)	12 (6.1%)	8 (4.1%)	4 (2.0%)	196 (100.0%)
70代以上	14 (34.1%)	13 (31.7%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)
合計	447 (24.9%)	652 (36.3%)	213 (11.9%)	181 (10.1%)	172 (9.6%)	86 (4.8%)	46 (2.6%)	1797 (100.0%)

注1：複数回答可として調査を実施したため、全回答者数よりも多い合計値になっている。

注2：網掛けは文章で主に説明している箇所である。

表5 政令指定都市のラスパイレス指数

年度 No.	2006		2007		2008		2009	
	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数
1	北海道札幌市	98.6	北海道札幌市	99.5	北海道札幌市	100.1	大阪府大阪市	98.4
2	福岡県北九州市	99.7	福岡県北九州市	101.4	福岡県福岡市	101.4	北海道札幌市	101.0
3	千葉県千葉市	100.3	大阪府大阪市	101.4	大阪府大阪市	101.8	福岡県福岡市	102.3
4	神奈川県横浜市	100.6	愛知県名古屋市	101.6	神奈川県川崎市	102.3	福岡県北九州市	102.9
5	愛知県名古屋市	100.9	神奈川県川崎市	101.7	千葉県千葉市	102.3	千葉県千葉市	103.0
6	福岡県福岡市	101.6	千葉県千葉市	101.8	福岡県北九州市	102.6	神奈川県川崎市	103.2
7	大阪府大阪市	101.6	福岡県福岡市	102.5	神奈川県横浜市	103.6	愛知県名古屋市	103.9
8	神奈川県川崎市	102.4	神奈川県横浜市	103.2	愛知県名古屋市	104.3	神奈川県横浜市	104.6

年度 No.	2010		2011		2012		2006-12の平均	
	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数	都道府県市町村名	ラス指数
1	大阪府大阪市	99.3	大阪府大阪市	100.2	大阪府大阪市	103.8	大阪府大阪市	100.9
2	北海道札幌市	100.6	北海道札幌市	100.6	北海道札幌市	108.9	北海道札幌市	101.3
3	千葉県千葉市	101.2	千葉県千葉市	100.8	千葉県千葉市	109.6	千葉県千葉市	102.7
4	福岡県福岡市	102.3	福岡県福岡市	102.3	福岡県福岡市	110.5	福岡県福岡市	103.3
5	福岡県北九州市	103.4	福岡県北九州市	103.1	福岡県北九州市	111.6	福岡県北九州市	103.5
6	愛知県名古屋市	103.8	愛知県名古屋市	103.5	神奈川県横浜市	112.0	神奈川県川崎市	104.2
7	神奈川県川崎市	103.9	神奈川県川崎市	103.7	神奈川県川崎市	112.2	愛知県名古屋市	104.4
8	神奈川県横浜市	105.1	神奈川県横浜市	103.8	愛知県名古屋市	112.5	神奈川県横浜市	104.7

出所：「地方公共団体別給与等の比較」（総務省）

(5) 消費増税と北九州市財政に対する意識

- ・ 北九州市民のうち、消費税について「増税に反対」と回答すると同時に、北九州市財政について「非効率だと思う」と回答する割合は、26.8%であった。
- ・ また、「増税に反対」とすると同時に、北九州市財政について「よくわからない」の回答割合は30.1%であった。
- ・ 北九州市民のうち、消費税について「増税に賛成」と回答する同時に、北九州市財政について「効率的だと思う」と回答する割合は、2.6%であった。

表6 北九州市財政の意識と消費増税への賛否の関係性

	増税に賛成	増税に反対	わからない	合計
非効率だと思う	94 (9.1%)	278 (26.8%)	50 (4.8%)	422 (40.7%)
効率的だと思う	27 (2.6%)	109 (10.5%)	12 (1.2%)	148 (14.3%)
よくわからない	69 (6.6%)	312 (30.1%)	87 (8.4%)	468 (45.1%)
合計	190 (18.3%)	699 (67.3%)	149 (14.4%)	1038 (100.0%)

注：網掛けは文章で主に説明している箇所である。

ま と め

(1) 北九州市民に、消費税率 8%から 10%への引き上げへの賛否を尋ねたところ、「増税に賛成」は 18%、「増税に反対」は 67%、「わからない」が 15%であった。「年収 100 万円未満」、「100～400 万円未満」、「わからない/答えたくない」では「増税に反対」の回答割合は 7 割近くに上る。

(2) 「増税に賛成」への回答者を対象に消費再増税に伴う軽減税率導入の賛否を尋ねたところ、軽減税率導入に賛成は 55%であった。また、「軽減税率以外の低所得対策を行うべき」は 30%に上り、「軽減税率導入やその導入対象に賛成」に次いで多かった。

(3) 「財政規律条項を日本国憲法に盛り込むため、憲法を改正することに賛成ですか」と尋ねたところ、「他国と同様に、財政規律条項を憲法に盛り込むため、憲法改正に賛成」は 40%であった。特に、50～60 代では 4 割を超えている。また、30～40 代でも 4 割近くが憲法改正に賛意を示している。その一方で、憲法改正に反対は 60%であった。

(4) 北九州市民のうち、「北九州市財政に対して非効率である」という見方をしている割合は 41.6% (422 人) に上る。

(5) 北九州市財政の効率化に向けて今後必要な取り組みには「市議会議員の定数削減」の回答割合が 36.3%で最大であり、「人件費等の歳出削減」の回答割合が 24.9%であった。北九州市民は財政の効率化に向けて人件費などの経常経費の削減を望んでいることがうかがえる。ただし、北九州市の人件費は他の政令指定都市とほぼ同水準で、非効率であると必ずしもいえない。北九州市の人件費の実態と市民の認識に差異が生じている。

(6) 市財政の効率化に向けて今後必要な取り組みとして、「公共施設の統廃合」の回答割合は 40 代以上の年齢層で 1 割以上に上るが、10～20 代・30 代では 1 割に満たない。その反面、10～20 代・30 代は「情報公開の徹底」を他の世代よりも求めている。10～20 代・30 代は IT の発達により情報に敏感であることで、他の世代よりも「情報公開の徹底」を財政効率化の必要な取り組みとして回答していると思われる。

(7) 北九州市民のうち、消費税について「増税に反対」と回答すると同時に、北九州市財政について「非効率だと思う」と回答する割合は、26.8%であった。消費再増税に批判的な市民は、市財政にも厳しい評価を行うことがわかる。

■雑感

消費再増税延期の決定前に、北九州市民のうち7割近くが「増税に反対」しているため、消費再増税延期は民意を反映したものといえるのではないかと。ただし、消費再増税に伴う軽減税率については、「増税に賛成」の市民のうち賛成が55%にとどまるため、その導入に際しては慎重な検討が必要と思われる。

また、消費再増税に反対する市民は、市財政に厳しい評価を下す傾向にある。2019年10月の消費再増税が近づくと連れて、財政の効率化を求める市民の声は高まる可能性がある。